

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	64,806	流動負債	34,024
現金及び預金	142	電子記録債務	597
受取手形	250	工事未払金	9,813
電子記録債権	1,443	買掛金	4,418
完成工事未収入金	18,922	未払金	2,674
売掛金	11,512	未払費用	911
リース投資資産	146	未払法人税等	454
製品及び貯蔵品	751	未払消費税等	1,522
未成工事支出金	3,873	未成工事受入金	1,270
前渡金	9,722	前受金	10,188
預け金	17,618	賞与引当金	1,890
その他流動資産	426	受注損失引当金	125
貸倒引当金	3	その他流動負債	158
固定資産	41,499	固定負債	6,691
有形固定資産	19,760	退職給付引当金	6,445
建築物	10,324	その他固定負債	246
構築物	513		
機械装置及び運搬具	486	負債合計	40,715
船舶	572		
工具器具備品	1,104	(純資産の部)	
土地	6,659	株主資本	65,420
建設仮勘定	99	資本金	786
無形固定資産	1,511	資本剰余金	361
ソフトウェア	1,277	資本準備金	361
その他無形固定資産	233		
投資その他の資産	20,226	利益剰余金	64,273
投資有価証券	365	利益準備金	196
関係会社株式	22	その他利益剰余金	64,076
繰延税金資産	2,931	特別償却積立金	2
長期預け金	16,700	圧縮積立金	304
その他投資	237	別途積立金	59,048
貸倒引当金	30	繰越利益剰余金	4,721
		評価・換算差額等	169
		その他有価証券評価差額金	169
		純資産合計	65,589
資産合計	106,305	負債・純資産合計	106,305

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

・ 関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

・ その他有価証券

時価のある株式 ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理している。
売却原価は移動平均法により算定している。

時価のない株式 ... 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 未成工事支出金 ... 個別法による原価法

・ 製品及び貯蔵品 ... 総平均法による原価法

但し、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

・ 建物(建物附属設備を除く)

1998年4月1日以降に取得したもの

... 定額法

上記以外のもの ... 定率法

・ 建物附属設備及び構築物

2016年4月1日以降に取得したもの

... 定額法

上記以外のもの ... 定率法

・ 船舶 ... 定額法

・ その他の有形固定資産

... 定率法

但し、PCB現地洗浄処理にかかる機械装置は定額法

無形固定資産 ... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌期以降の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理している。

4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用

関西電力㈱を連結納税親会社として連結納税制度を適用している。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

消費税等の処理方法

税抜方式を採用している。

2 貸借対照表に関する注記

1) 担保提供資産

・ 担保に供している資産	
現金及び預金	5 百万円
・ 上記資産に対応する債務	
買掛金	1,331 百万円

2) 有形固定資産の減価償却累計額

21,861 百万円

3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

・ 短期金銭債権	34,083 百万円
・ 長期金銭債権	16,700
・ 短期金銭債務	1,856

4) 取締役、監査役に対する金銭債務

・ 短期金銭債務	26 百万円
・ 長期金銭債務	66

3 損益計算書に関する注記

1) 関係会社との取引高

営業取引高

・ 売上高	63,676 百万円
・ 仕入高	634
営業取引以外の取引高	50

4 株主資本等変動計算書に関する注記

1) 当期末における発行済株式の数

普通株式

65,609 千株

2) 当期に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	
				効力発生日	
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,968百万円	30円	2020年3月31日	2020年6月30日

3) 基準日が当期に属する配当のうち、効力発生日が翌期となる配当

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	
					効力発生日	
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,676百万円	117円	2021年3月31日	2021年6月28日

5 税効果会計に関する注記

1) 繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付引当金	1,965 百万円
賞与引当金	672
土地減損損失	242
事業税	97
減価償却限度超過額	94
確定拠出年金等の未払金	81
ゴルフ会員権評価損	46
受注損失引当金	38
役員退任慰労金の未払金	28
その他一時差異	166
小計	3,431
評価性引当額	285
合計	3,146

2) 繰延税金負債の発生の主な原因

圧縮積立金	133 百万円
その他有価証券評価差額金	74
その他一時差異	7
合計	215

3) 繰延税金資産の純額

2,931 百万円

6 金融商品に関する注記

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については原則として元本保証のあるものに限定しており、長期の定期預金及び短期的な預金等を行っている。

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理要綱に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は全て株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	142	142	
受取手形	250	250	
電子記録債権	1,443	1,443	
完成工事未収入金	18,922	18,922	
売掛金	11,512	11,512	
預け金	17,618	17,624	5
投資有価証券	270	270	
長期預け金	16,700	16,765	65
電子記録債務	(597)	(597)	
工事未払金	(9,813)	(9,813)	
買掛金	(4,418)	(4,418)	
未払金	(2,674)	(2,674)	
未払消費税等	(1,522)	(1,522)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金、受取手形、電子記録債権、完成工事未収入金、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

預け金

1年以内に期限の到来する長期預け金の時価は、元本の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

その他の預け金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっている。なお、非上場株式は含めていない。

長期預け金

長期預け金の時価は、元本の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

電子記録債務、工事未払金、買掛金、未払金、未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
・非上場株式	95
・関係会社株式	22

7 関連当事者との取引に関する注記

1) 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注4)	科目	期末残高(百万円)(注4)		
						役員の兼任	事業上の関係						
親会社	関西電力株	大阪市北区	4,893億円	電気事業	被所有 間接 100%	なし	発電設備の保守工事の受注	電気工事の売上等(注1)	17,115	完成工事未収入金	3,136		
										売掛金	2,749		
										未成工事受入金	85		
										前受金	9,278		
									連結納税	連結納税に伴う支払予定額	1,845	未払金	1,845
									資金の預入、借入	資金の預入増加額(注2)	1,349	預け金	17,618
長期の預入増加額(注3)	200	長期預け金	16,700										
受取利息(注2)	43	-	-										
親会社	関西電力送配電株(注5)	大阪市北区	400億円	一般送配電事業	被所有 直接 96%	兼任 2名	送配電設備の新設及び保守工事の受注	電気工事の売上等(注1)	46,560	完成工事未収入金	5,984		
										売掛金	4,438		
										未成工事受入金	1,025		
										前受金	109		

2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注4)	科目	期末残高(百万円)(注4)
						役員の兼任	事業上の関係				
親会社の子会社	(株) オプテージ	大阪市北区	330億円	通信サービス事業	なし	なし	情報通信設備新設及び保守工事の受注	電気通信工事の売上等(注1)	12,909	完成工事未収入金	2,226
										売掛金	905

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定している。

(注2) 当該預入利率は、関西電力グループ内資金取引のため、市場金利より若干高い率となっており、当社の資金繰り状況を勘案した上で預入している。

(注3) 長期の預入は、当社の余裕資金の運用として実施している。

(注4) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(注5) 2020年4月1日付で関西電力株式会社が送配電事業を分社化し、関西電力送配電株式会社が事業承継している。

8 1 株当たり情報に関する注記

1) 1 株当たりの純資産額

999 円70銭

2) 1 株当たりの当期純利益金額

70 円47銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。